

海外経済要録

国際機関

◇IMF総務会暫定委員会、国際通貨制度に関するコミュニケーションを発表

IMF総務会暫定委員会は4月28、29日の両日、ワシントンで会合、次のコミュニケーションを発表した。

1. 国際通貨基金(IMF)の総務会暫定委員会は4月28、29の両日、ワシントンにおいて、W.ドクレルク・ベルギー蔵相を議長として、第8回の会合を開催した。この会合にはH. G. ウィットフェーン・IMF専務理事が参加したほか、オブザーバーとして、G. D. アルセニス・UNCTAD ニューヨーク事務所長、M. A. ハサニン・OPEC調査部長、P. ラングタン・スイス中央銀行専務理事、R. ラール・BIS総支配人、E. ヴェン・レネッパ・OECD 事務総長、O. ロング・GATT 事務局長、R. S. マクナマラ世銀総裁、F. X. オルトリ・EC委員会副委員長、C. E. A. ヴィラタ・開発委員会議長が出席した。

2. 委員会は、世界経済の見通しおよび国際的な調整過程の機能につき討議した。

委員会は、過去1年における世界的な経済活動の拡大に注目し、最近数ヵ月間に工業国における「景気の中だるみ」が終り、経済見通しが好転したことを歓迎した。しかし、委員会は多くの国において高水準の失業——特に若年層に著しい——と高インフレ率が続いていることに懸念を表明した。

(1) 委員会は、加盟国における経済政策の選択および優先順位についての一般的な問題に関し次のような結論につき合意をみた。

イ. 大半の国において、総需要管理政策の中心課題はインフレーションおよび国際収支対策でなければならない。これらの政策の遂行にあたってはインフレーションに対処し、必要に応じて対外ポジションを強化することが、単に現状に対応するために必要なばかりでなく、長期的に経済成長および雇用の面で改善をもたらすとの信念を指針としていく。

ロ. 同時に、発展途上国に対して輸出市場をより一層開放するとともに、公的な開発援助資金を増加させるため特別な努力がなされるべきである。保護貿易主義的な政策に導くいかなる傾向も国際的な観点から容認できず、強く反対されるべきであって、むしろ

現在の貿易制限の緩和こそがもっと考慮されてしかなるべきである。現在ジュネーブにおいて行われている交渉を成功させることは、この目的に大きく貢献するものであろう。

(2) 委員会は国際的な調整過程を検討した結果、次のような結論に達した。

イ. 調整の必要性は依然大きいし、この問題についての対処が遅れば大きな損失をこうむることは、経験の示すとおりである。調整を持続的に進めるためには、国際的な協力と赤字国、黒字国ともに確固たる行動をとることが必要である。この点につき、大国、小国、また先進国、発展途上国を問わず、かなりの国が、しばしばIMFの承認するスタンド・バイ協定との関連から、その対外ポジションを強化する計画をすでに採用していることは心強い進展である。

ロ. 調整のための戦略には、エネルギーの節約、特に赤字国におけるインフレーションの国内的原因の除去および各国間におけるコストと価格の関係の改善を重視する措置が含まれねばならない。国際収支ポジションの相対的に強い工業国が、一定の節度の範囲内で国内需要の適切な拡大の継続を確保すべきことは重要である。さらに、これら諸国は、他の国際収支ポジションの強い国とともに、長期資本輸出の増加に努めるべきである。

ハ. 国際収支の大幅な不均衡が持続するとすれば、IMF資金に対する需要も増大が見込まれる。委員会は、信用媒介者としてのIMFの役割を増大することが、国際的な調整を促進し、世界経済の持続的な拡大と国際的な金融制度の効果的な機能に対する信頼を維持する上で極めて有益であると信じて差支えないと考える。

3. 委員会は、国際流動性とIMFの金融活動および資金状況についての進展につき検討した。この点に関連し、委員会は本問題に関するこれまでの理事会討議を要約した専務理事の報告を参考とした。この検討の結果、委員会は次のような結論に達した。

委員会は、今後数年間にその経済規模に比して過大な国際収支不均衡に直面する加盟国に対しIMFが資金援助を拡大することを可能とするため、一時的な性格の補完的な取決めを行うことが急務であることを認めた。

委員会は、この補完的な取決めの主要点を次のようなものとする事で合意した。

(1) IMFは、加盟国の補完的な援助に対する必要を満すことができるよう、相当額のクレジット・ラインを

設定する。

- (2) 補完的取決めに基づく援助は、すべての加盟国に利用可能なものとし、かつ適切な条件のもとに供与されるものとする。また、このような資金援助は1年を超える期間にまたがるスタンド・バイ協定を基礎にして供与されるものとする。
- (3) IMFは、クレジット・ラインに基づき借入れた金額に対しては、市場金利に近い金利を支払うものとし、また加盟国が、こうしたクレジット・ラインを使用してIMFが借入れた資金を利用する際の金利(charges)もこの金利を基準として定めるものとする。低所得国が支払う金利に関連して補助金を支給する可能性について検討するものとする。
- (4) 本取決めに基づく貸手の債権には適度の流動性が付与されるものとする。

委員会は、IMFに対して貸手となるべき立場にある数か国が補完的信用取決めに關してIMFと協力する意向を示したことを歓迎し、専務理事に対し、可及的速やかに貸手となる可能性のある国々との間で条件と金額についての討議を完了するよう要請した。さらに、委員会は理事会に対し、かかる取決めの発効に必要な手続を可及的速やかにとるよう要請した。

4. 委員会は、第7次クォータ見直しに関する主要な問題点を検討した。加盟国間の国際取引の拡大ならびに、IMFが加盟国の国際収支を援助するためには第6次クォータ見直しによって利用可能となるよりも多額の資金が必要であることにかんがみ、第7次クォータ見直しに際しては、クォータ総額を適切な規模で増加させることが必要であるとの合意に達した。クォータの配分の問題については、ひとつの見解は、第7次見直しを早期に完了するため、第6次見直し後の各国クォータに比例してクォータ増額を行うべきものであるというものである。しかし他方では、クォータが世界経済における当該国の相対的な地位とかけ離れている国については、若干数の特別な調整(a few special adjustments)がなされるべきであり、これとの関連で、クォータ見直しにあたっては、IMFの流動性の強化につながらクォータ増額に重点を置くべきであるとの主張がなされた。委員会は理事会に対し、第7次クォータ見直しに関する作業を進め、総務会に対する勧告案を含む報告書を次回暫定委員会における検討のため準備するよう要請した。

5. 委員会は、SDRの追加配分が現時点で必要か否かについても検討した。委員会は理事会がこれまで本問題について討議を重ねてきている事情にかんがみ、理事会に対し本問題のすべての側面についての検討を進め、

1978年中の最初の暫定委員会に報告するよう要請した。

また委員会は理事会に対し、SDRを国際通貨体制の中心的準備資産とする目的を含め、IMFの目的を推進する見地から、SDRの性格およびその使用について見直しを行うよう要請することで合意をみた。

6. 委員会は上述のとおり、補完的信用に関する提案、第7次クォータ見直し、SDR追加配分の問題についてそれぞれ別個に討議したが、委員会参加者はそれぞれの問題の相互の関連性、なかんずく諸決定の全体としての効果の重要性を強調した。

7. 委員会は、改正協定案第4条の適用に関する理事会の作業に満足し、理事会において改正協定下における加盟国の為替相場政策に関する指針とIMFによる為替相場政策の監視に関する原則および手続きについてコンセンサスが得られたことを歓迎する。委員会は、これらの原則および手続きを承認し、これが将来における国際通貨体制の効果的機能に対し重要な貢献をなすであろうとみることで合意を見た。

8. 委員会は、これまで総投票権数の約32%を占める24か国しか基金協定の第2次改正案を受諾する旨基金に通告していないこと、および第6次クォータ見直しに基づくクォータ増額については極くわずかの国が正式の承認を行っているに過ぎないことを認識した。委員会は、かかる手続きの遅延を懸念し、第2次改正案をいまだ受諾していない加盟国に対し、可及的速やかに受諾可能となるよう手続を完了し、第6次クォータ見直しに基づくクォータ増額を行うよう提唱した。

9. 委員会は、第9回会合を1977年9月24日、ワシントンで開催することで合意をみた。

◇IMF理事会、為替相場政策の監視に関する決議を採択

IMF理事会は4月29日、加盟国の為替相場政策の監視に関する決議を採択した。本件については、IMF協定第2次改正案(51年5月号「要録」)第4条3項に基づき昨年9月以降IMF理事会で検討されていたものである。本決議に盛込まれた原則および手続はすべての加盟国に適用されるが、為替相場運営についての基本的考え方は、かく乱的な相場変動の防止、介入通貨発行国等の利益の考慮等を規定した「フロートのガイドライン」(74年6月策定)に沿ったものである。なお本決議は2年ごとに見直しが行われることとされている。本決議の概要は次のとおり。

1. 加盟国の為替相場政策の指針となる原則

(1) 加盟国は国際収支の効果的な調整を妨げまたは他の

加盟国に対し不公正な競争上の優位を得るために、為替相場または国際通貨制度を操作することを回避するものとする。

- (2) 加盟国は、特に自国通貨の為替相場の短期間におけるかく乱的な(disruptive short-term)変動によって代表されるような混乱状態を防止、緩和するために必要な場合、為替市場に介入しなければならない。
- (3) 加盟国は介入に際し、介入に使用する通貨の発行国を含む他の加盟国の利益を考慮に入れなければならない。

2. 為替相場政策の監視に関する原則

- (1) 為替相場政策の監視は、それぞれの時点における国際的調整の必要性に応じて行われるものとする。国際収支調整過程の機能については、理事会および暫定委員会により常時検討が行われ、それに関する評価は、下記の監視に関する原則の適用に際して考慮されるものとする。
- (2) IMFは、加盟国の為替相場原則(上記)遵守を監視するにあたり、IMFと加盟国との討議の必要性を示す可能性があるもののなかに以下の状況が含まれるものとする。

イ. 一方向での長期かつ大規模な為替市場介入。

ロ. 国際収支上の目的からする、持続不可能な額での公的・準公的借入または過大かつ長期にわたる公的・準公的短期融資。

ハ. (i)国際収支上の目的からする経常取引もしくは経常支払に関する規制・促進措置の導入ないしは大幅な強化、あるいは長期にわたる維持、または(ii)国際収支上の目的からする資本流出入の規制・促進措置の導入ないし大幅な修正。

ニ. 国際収支上の目的からする資本流出入の異常な促進・抑制をもたらす金融政策の遂行。

ホ. 経済および金融基調(競争力に影響をもたらす要因、長期資本の移動を含む)とは無関係とみられる為替相場の動き。

- (3) IMFは、加盟国の準備ポジションおよび対外債務とともにその国際収支の全体的な分析を基礎として加盟国の為替相場政策を評価する。

この評価は、加盟国の一般的経済情勢および経済政策に関する包括的な分析のわく組の中で、かつ対内政策が対外政策と同様国際収支の時宜にかなった調整に資するとの認識の下で行われる。

この評価には、金融面での安定、持続的で健全な経済成長の促進、妥当な水準の雇用に必要な秩序ある基礎条件の継続的発展という目的に対する、為替相場政策を含

む加盟国の政策の貢献度が斟酌される。

3. 監視の手續

- (1) 各加盟国は、第2次改正協定発効後30日以内に、その義務(4条1項に基づくもの)の履行に当り適用の意図を有する為替取決めにつき、然るべき詳細にわたってIMFに対し通告することとする。また各加盟国は、為替取決めの変更につき速やかにIMFに通告することとする。

- (2) IMFは加盟国の為替相場政策の監視のため、以下のとおり協議を行う。

イ. 定期協議(regular consultation)

- (i) 8条および14条コンサルテーションを包摂した4条コンサルテーションとして原則として毎年実施。
- (ii) コンサルテーションには第4条に基づく加盟国の義務および加盟国の為替相場原則(上記)の遵守についての検討も包含。
- (iii) 理事会は、IMFスタッフと加盟国の討議(discussions)終了後3ヵ月以内に結論に到達するものとし、これをもって協議を完了。

ロ. 特別協議(special consultation)

- (i) 為替相場の全体的な動向は定期的に、なかんずく世界経済見通し(World Economic Outlook)のわく組の中における国際的調整過程に関する理事会討議のなかで検討される。
- (ii) IMFは、かかる理事会討議の準備のために特別協議を行う。

ハ. 秘密討議(confidential discussion)

- (i) 専務理事は加盟国とその為替取扱および為替政策に関し密接な連絡を維持する。また専務理事は加盟国が企図している為替取決めや為替相場政策に関する重要な変更につき、加盟国の発議に基づいていつでも討議する用意がある。
- (ii) 定期協議の合間に、加盟国の為替相場政策が為替相場原則と相容れない可能性があるとして専務理事が(他の加盟国の意見表明のある場合にはそれを考慮のうえ)判断した場合には、加盟国とともに本件を非公式・内密に取上げる。
- (iii) 専務理事は、加盟国の相場原則遵守状況に問題があるか早急に結論する。
- (iv) 問題が存在している旨専務理事が結論した場合は、当該加盟国と4条3項(ii)に基づく秘密討議を開始する。
- (v) 専務理事は討議の結果につき、討議終了後できるだけ速やかに、かつ討議開始後遅くとも4ヵ月以内に理事会に報告する。ただし、専務理事が原則が遵

守されているものと満足するに至った場合には、専務理事はその旨を理事会に非公式に通知し、スタッフは討議について次回の年次協議の時に報告するものとする。ただし、専務理事は当該国の要請のない限り、本件について理事会に付議はしないものとする。

(3) 理事会は、加盟国の為替相場政策に関する監視の一般的履行につき、毎年検討を行うこととする。

米 州 諸 国

◇米国、預金金利規制法の延長を決定

カーター大統領は4月19日、預金金利規制法(注)を1977年12月15日まで延長する法案に署名した。これにより、連邦準備制度、連邦預金保険会社、連邦住宅貸付銀行はそれぞれの監督下にある金融機関に対する預金金利規制権限を上記期間中引続き保有し得ることとなったが、同時に貯蓄貸付組合等貯蓄金融機関の預金金利上限は従来同様商業銀行のそれより0.25%高に維持されることとなった。

(注) 同法は1933年銀行法と並んで連邦準備制度がレギュレーションQによって加盟銀行の預金金利を規制している根拠法であり、1966年9月、限時法として成立し、その後延長を重ね、本年3月1日に期限切れとなっていたものである(51年2月号「要録」参照)。

なお、今回成立した法律には、このほか、①連銀が50億ドルを保有限度として国債または政府保証債を米国政府との間で直接売買する権限(連邦準備法第14条3項ただし書)を77年8月31日まで延長すること、②連邦政府の認可を受けて設立された信用組合(federally-chartered credit union)に対し、期間30年までの住宅資金貸付(従来は同組合の貸出はすべて10年以内に制限されていた)等その業務範囲の拡大を認めることも規定されている。

◇米国連邦準備制度理事会、貸出条件の明示を規定したレギュレーションZを一部改正

連邦準備制度理事会は4月12日、消費者信用の貸出条件明示(Truth in Lending)を定めたレギュレーションZについて、銀行が融資を行うに際して変動金利制を採用する場合は、その内容を契約書に事前に明示しなければならないとの規定を追加し、10月10日から実施する旨発表した。本措置は住宅抵当貸付を中心に変動金利貸付が盛行してきた事実にかんがみ採られたものである。

本改正に伴い具体的に明示しなければならない内容(ただし、金利が上昇することがあり得る場合に限る)は

次のとおり。

- (1) 例えば金利を連動させている指標や金利上昇の限度など、金利が上昇する条件
- (2) 金利上昇を(i)割賦返済額、(ii)返済回数、あるいは(iii)満期時返済額のいずれに反映させるか、その方法
- (3) 住宅抵当貸付の場合は、金利上昇に伴う返済額増加あるいは返済回数変更についての具体的な数値例

◇カーター大統領、インフレ対策を発表

1. カーター大統領は4月15日、「1979年末までに基調的な物価上昇率を4〜4.5%と現在より2%ポイント程度引下げる」ことを目標とするインフレ対策を発表した。本対策は財政収支の均衡化、自由貿易の推進、価格競争を阻害する規制の撤廃、農産物対策など広範囲の措置が盛り込まれているが、政府による直接的な賃金・価格統制を避け、政府、産業界および労働界の自主的なインフレ抑制努力を求めているのが特色である(本対策の反響等については「国別動向」参照)。

インフレ対策の主な内容は次のとおり。

- (1) 産業界、労働界と政府との間でインフレ抑制、雇用促進等経済問題に関する協議体制を設ける(この点に関し、カーター大統領はミーニー米国労働総同盟・産業別組合会議(AFL-CIO)会長およびジョーンズ・ゼネラル・エレクトリック社会長に対し協力方を要請、すでに両者の了承をとりつけている由)。

- (2) 財政収支の均衡化

1981年度までに均衡予算を実現する(これは大統領就任以来の公約を改めて確認したもの)。

- (3) 賃金・物価安定委員会(注)(Council on Wage and Price Stability)の活用

同委員会は個々の産業におけるインフレ状況を分析し、その情報を提供するとともに、供給不足やボトル・ネック発生を防止するための早期警告システム(Early-Warning System)を実施する(なお、カーター大統領は同委員会の存続期限<77年9月末>を2年間延長するよう議会に要請する方針)。

(注) 賃金・物価安定委員会は74年8月設置されたもの(大統領の指名による8名の委員と4名の補佐委員によって構成)で、賃金・物価動向を監視し、インフレ促進的な動きをけん制しようとするものであるが、強制的権限は与えられていない(49年9月号および50年9月号「要録」参照)。

- (4) 企業の設備投資促進

今秋議会に提出を予定している税制改革案において企業の設備投資促進のための優遇措置を織込む。

- (5) 自由貿易の促進

国際間の競争を維持するため、貿易政策について先

進諸国と協議を進める。

(6) 農産物、原材料価格の安定化

農産物の備蓄計画を推進するとともに、原材料の供給が不足している場合に政府の戦略備蓄として保有している分を市場に放出してその価格の安定化を図ることができるようにする。また砂糖・穀物について国際市場価格の変動を抑えるための国際的な取決めを結ぶ交渉を開始する。

(7) 規制の廃止・価格競争の促進

航空業等に対する政府の規制の緩和ないし撤廃により、規制対象産業の効率化促進、コストの削減を図るほか、反トラスト法の運用強化により価格協定を取締る。

2. なお、カーター大統領は本インフレ対策の発表と同時に、「今後、金融・財政政策の協調関係を向上させるため、連邦準備制度理事会(FRB)議長および大統領経済諮問委員会(CEA)委員長等と毎月定期的に会合を開く予定である」と述べ、その第1回会議が4月27日に開かれ、カーター大統領、ブルメンソール財務長官、シュルツCEA委員長、ランス行政管理予算局長官およびバーンズFRB議長がこれに出席した。

◇カーター大統領、国家エネルギー計画を発表

1. カーター大統領は4月20日、上下両院合同本会議においてエネルギー教書を発表し、その中で「国家エネルギー計画(National Energy Plan)」を明らかにした。本計画の特徴点としては、①長期的に国内のエネルギー需要の伸びを抑制するとともに、特に石油輸入依存度を引下げることがその主な目標となっていること、②そのためガソリン税の引上げや石油の価格規制の緩和等高価格政策を打出していることなどがあげられる。この点に関し同大統領は、「エネルギー問題の中心は、エネルギー需要が生産を上回って増大していることにあり、従ってこの問題を解決するための主な対策は浪費と非効率を抑えることである」と指摘している。

2. 国家エネルギー計画の概要は次のとおり。

(1) エネルギー計画の目標

- ① エネルギー需要の年間増加率を1985年までに2%以下に抑制する(現在年間4%)。
- ② 石油輸入量を85年には1日当り600万バレルに削減する(本計画を実施しない場合、85年の輸入量は1日当り1,600万バレルとなる見込み)。
- ③ ガソリン消費量を85年までに10%削減する。
- ④ 10億バレル(国内石油消費量の10ヵ月分に相当)の石油を備蓄する。

⑤ 85年までに住宅および新築ビルの90%に断熱措置を講じさせる。

⑥ エネルギー資源の代替を促進する(石炭の増産<85年の生産量を10億トン以上に引上げる>、太陽熱利用の拡大)。

(2) 目標達成のための具体的な措置

① 節約措置

(イ) ガソリン浪費税(gas guzzler tax)賦課と現金還付
燃費効率基準(1ガロン当り走行距離、78年18マイル→85年27.5マイル)を満たさない新型乗用車および軽トラックに対し累進的に税(78年52~449ドル、85年67~2,488ドル)を賦課する。一方、基準を満たす車についてはその購入者に現金を還付する(78年47~473ドル、85年62~493ドル)。

(ロ) ガソリン消費税の引上げ

ガソリン消費削減目標が達成できない場合に発動する。すなわち、各年のガソリン消費量が目標を1%以上上回った場合、その翌年1月から1ガロン当り5セント(現在4セント)の消費税を追加賦課する(ただし課税累積限度額は1ガロン当り50セント)。

(ハ) エネルギー節約投資助成策

住宅にエネルギー節約投資設備を設置した場合、その支出額について800ドルまでは25%相当額、次の1,400ドルまでは15%相当額を所得税から控除する。また企業のエネルギー節約投資に対してもその10%を税額控除する。

② 石油価格の引上げ

(イ) 石油価格規制の漸進的緩和

現在既存の国内油田に対して行っている価格上限規制(注)については、一般物価水準の上昇に見合う分の引上げを認める。一方、今後新たに開発された国内油田の原油価格については向う3年間に国際市場価格にさや寄せすることを認める。

(注) 現在の価格上限は72年以前に発見された国内の油田から産出される原油(通称 old oil)については1バレル当り5.25ドル、その他の国産原油は同11.28ドルに設定されている。

(ロ) 石油平衡税(equalization tax)の賦課

78年1月から国産原油価格に対し三段階の石油平衡税を賦課し、80年にはすべての国産原油価格を国際市場価格と同水準にする。

③ 石炭への転換促進

1979年以降石油あるいは天然ガスを使用している産業に対する課税措置を講じ、石炭への転換、石油・天然ガス消費の節約を促進する(ただし電力業界等には83年から適用)。

④ 新エネルギー源の開発

太陽熱利用設備の購入者に対してはその支出額のうち最初の1,000ドルまでは40%相当額、次の6,400ドルについては25%相当額を所得税から控除する。

3. なお、カーター政権では本エネルギー計画を実施した場合の実体経済に及ぼす効果について、次のような見通しを明らかにしている。

- ① GNPは78年中0.7%ポイント、85年には0.4%ポイントそれぞれ増加する。
- ② 85年までに10万人の雇用機会を創出する。
- ③ インフレ率は85年まで年間0.4%ポイント上昇する。

◇カナダ、1977年予算案発表

カナダ政府は3月31日、1977年度(77年4月～78年3月)予算案を発表した。今次予算案は、基本的にはインフレ抑制に重点をおきつつも減税措置や雇用促進策を打出して景気の浮揚にも配慮を加えている点が特徴的である。この点に関しマクドナルド蔵相は「インフレ抑制のため引き続き努力することが極めて重要であるが、それと同時に失業者の増大が深刻な問題となっており、今やカナダ経済は刺激を必要としている」と述べている。

今次予算案の概要は次のとおり。

(1) 予算規模

予算規模は歳入347億ドル(76年度実績見込み比+6.6%)、歳出419億ドル(76年度実績見込み比+6.9%)で、収支じりは72億ドルの赤字と76年度(実績見込み66億ドルの赤字)に比べ赤字幅が若干拡大している。

(2) 77年度予算案に盛り込まれた主な措置

① 減税措置

イ. 企業減税

(i) 投資税額控除措置の延長等。

本年6月30日で期限切れとなる投資税額控除(控除率5%)をさらに3年間延長するとともに、設備等に対する支出のみならず科学的な研究開発支出についても適用対象に含める。また開発の遅れている地域の企業に対しては控除率を7.5～10%に引上げる。

(ii) 期初在庫の3%相当額を控除する。

ロ. 所得税減税

扶養子女1人当り50ドルの所得税控除を認める(ただし現行の所得税控除限度<最高500ドル>の範囲内)。

勤労者の経費控除(employment expense deduction)限度を最高150ドルから同250ドルまで引上

げる。

② 雇用促進策

雇用創出計画に1億ドル追加支出し総額4億58百万ドルとする。

カナダ政府の予算案

(単位・百万カナダドル、カッコ内は前年度比)

	1977年度 予算案	1976年度 実績見込み
歳入	34,740(6.6%)	32,595(8.8%)
歳出	41,900(6.9%)	39,200(15.4%)
収支(△)じり	△7,160	△6,605

- (3) なお上記予算案発表に際して、マクドナルド蔵相は「77年のカナダの実質GNP成長率はおよそ4%ないしそれを上回ろう(名目GNPでは11%)」との見通しを明らかにしている。

欧州およびアフリカ諸国

◇EC、グリーン・リラ等を切下げ

1. EC農相理事会は3月29日、グリーン・リラ、グリーン・フランス・フラン、グリーン・アイルランド・ポンド(注)を以下のとおり切下げることとし、4月1日から実施する旨決定した(カッコ内は旧レート)。

100 リラ=0.0970874UC(0.103842UC)

1フランス・フラン=0.172995UC(0.177520UC)

1アイルランド・ポンド=1.35190UC(1.44212UC)

(注) グリーン通貨はUC建のEC共通農産物価格を各国通貨建に換算するために用いられるレートである。

本決定の背景をみると以下のような事情が指摘されている。

(1) グリーン・フランス・フラン、グリーン・アイルランド・ポンドの切下げ

フランス・フランおよびアイルランド・ポンド相場下落に伴い、同レートとグリーン・フランス・フランならびにグリーン・アイルランド・ポンドとの乖離幅が拡大、この結果農産物輸出国である両国がECの欧州農業指導保証基金(European Agricultural Guidance and Guarantee Fund)に納付する輸出課徴金(51年11月号「要録」参照)が増すに至ったことから両国より当該課徴金納付額を軽減するため各グリーン通貨の切下げ要請が出されていたこと。

(2) グリーン・リラの切下げ

リラ相場の低下傾向を映じ同レートはグリーン・リラから大きく乖離するに至り、この結果農産物輸入国

であるイタリアが前記の欧州農業指導保証基金から交付される輸入補助金(51年11月号「要録」参照)が増加、これがECの財政圧迫要因となっていることから、当該補助金交付額の圧縮を図るためグリーン・リラの切下げが必要となったこと。

2. EC農相理事会は4月5日、グリーン・デンマーク・クローネを切下げて1デンマーク・クローネ=0.122877UC(従来は同0.126677UC)とすることとし、同月6日から実施する旨決定した。

本決定は4月4日に実施されたEC共同フロート基準相場場の調整によりUCに対しデンマーク・クローネが3%切下げられた結果農産物輸出国である同国がグリーン・デンマーク・クローネを据置いた場合には、同国の農産物輸出につき新たに課徴金の納付が義務づけられることになるため(51年11月号「要録」参照)、同国よりかかる事態を避ける目的でその切下げが要望されていたことによるものである。

◇EC共同フロート参加各国、フロート通貨間の市場介入点を一部調整

1. EC共同フロート参加各国の蔵相、中央銀行総裁は

4月1日、ブリュッセルにおいて会合し、共同フロート通貨相互間の市場介入点を一部調整することとし、同4日から実施する旨決定、発表した。なお共同フロート通貨の市場介入点の調整は76年10月18日以来ほぼ半年ぶりである。

今次調整によりフロート通貨相互間の基準相場は以下のとおり計算されることとなる。

- (1) デンマーク・クローネを欧州計算単位(UC)に対して3%切下げる。
- (2) スウェーデン・クローナ、ノルウェー・クローネについては、UCに対してそれぞれ実質的に6%および3%切下げたものとみなす(スウェーデン、ノルウェーはEC非加盟のため両国通貨の対UC基準相場はない)。
- (3) ドイツ・マルク、ベルギー・フラン、オランダ・ギルダーの対UC基準相場は据置くこととする。

各国中央銀行発表による新介入点は別表のとおり。

2. 上記会合に出席した蔵相、中央銀行総裁は会議終了後概要以下のようなコミュニケを発表した。

「EC共同フロート参加各国の蔵相、中央銀行総裁はフロート通貨相互間の市場介入点をドイツ・マルク、オ

各 国 中 央 銀 行 の 新 介 入 点

		ブンデス バンク D.M.	ベルギー 中央銀行 B.Fr.	オランダ 銀 行 D.Gl.	デンマーク 中央銀行 D.Kr.	スウェーデ ン中央銀行 S.Kr.	ノルウェー 中央銀行 N.Kr.
D.M. 100マルクにつき	上限		1,576.500	108.700	263.675	191.515	231.838
	基準		1,541.420	106.286	257.812	187.261	226.680
	下限		1,507.125	103.925	252.080	183.100	221.637
B.Fr. 100ベルギー・フランにつき	上限	6.6350		7.05200	17.1060	12.4250	15.0406
	基準	6.4875		6.89531	16.7256	12.1486	14.7060
	下限	6.3430		6.74200	16.3535	11.8785	14.3788
D.Gl. 100オランダ・ギルダーにつき	上限	96.225	1,483.25		248.080	180.195	218.128
	基準	94.086	1,450.26		242.565	176.186	213.275
	下限	91.995	1,418.00		237.170	172.265	208.530
D.Kr. 100デンマーク・クローネにつき	上限	39.6700	611.500	42.165		74.2900	89.9253
	基準	38.7880	597.885	41.227		72.6348	87.9247
	下限	37.9250	584.600	40.310		71.0200	85.9686
S.Kr. 100スウェーデン・クローナにつき	上限	54.6150	841.85	58.05	140.805		123.804
	基準	53.4014	823.14	56.758	137.675		121.050
	下限	52.2150	804.85	55.495	134.610		118.357
N.Kr. 100ノルウェー・クローネにつき	上限	45.120	695.50	47.955	116.320	84.4900	
	基準	44.115	680.00	46.888	113.734	82.6102	
	下限	43.135	664.85	45.845	111.205	80.7700	

ランダ・ギルダー、ベルギー・フランとスウェーデン・クローナとの間で6%、前記3ヵ国通貨とノルウェー・クローネおよびデンマーク・クローネとの間で3%それぞれ調整することで合意した。各国蔵相、中央銀行総裁は今回の通貨調整後のフロート通貨相互間の関係に基づきEC共同フロートを維持していくと同時に経済の対内および対外両面における安定に資するよう適切な政策運営を図っていくという決意を再確認した」。

◇欧州投資銀行、円建債の起債契約を締結

欧州投資銀行(Banque Européenne d'Investissement)(注)は4月20日、ロンドンにおいて大和証券を幹事とするシンジケート団との間に国際資本市場における円建債の起債契約を締結した(発行日は5月11日)。なお今次起債は国際資本市場において発行される最初の円建債である。

(注) 1957年3月25日、ローマにおいて調印された「欧州経済共同体を設立する条約(ローマ条約)」第129条および「欧州投資銀行定款についての議定書」(同条約の付属文書)に基づき設立された非営利の長期金融機関。資本金は当初1,000百万UCであったが、3回にわたる増資の結果、現在は3,543.75百万UC(出資国はEC加盟9ヵ国)。主要業務は、次に定める事業に対する融資および保証(所要原資は加盟各国の出資および資本市場における債券発行等により調達)。

(i) EC域内低開発地域の開発事業。

(ii) 企業の近代化あるいは構造転換を目的とする事業のうち、個々の出資国内で調達した金額だけでは要資の全額を調達できないもの。

(iii) 複数の出資国にとり共通の利益をもたらす事業のうち、個々の出資国内で調達した金額だけでは要資の全額を調達できないもの。

今次契約の概要は以下のとおり。

- | | |
|------------|--|
| (1) 発行額 | 100億円 |
| (2) 期間 | 7年 |
| (3) 表面金利 | 7.25%(年1回利払い) |
| (4) 発行価格 | 額面発行 |
| (5) 応募者利回り | 7.25% |
| (6) 元金償還 | 満期日に一括償還、ただし欧州投資銀行は1982年以降プレミアム付で期限前償還を行うことができる。 |
| (7) 引受業者 | 大和証券(主幹事)、S.G. Warburg & Co. Ltd., Amsterdam-Rotterdam Bank N.V., Banca Commerciale italiana, The Bank of Tokyo(Holland) N.V., Banque Bruxelles Lambert S.A., Crédit Lyonnais, Crédit Suisse White Weld Limited, Deutsche Bank A.G., Dresdner Bank A.G., Robert Fleming & Co. Ltd., The Industrial Bank of Japan |

(Luxembourg) S.A., Kredietbank S.A., Luxembourgeoise, The Nikko Securities Co.(Europe) Ltd., Société Générale, Swiss Bank Corporation (Overseas) Ltd.

◇ブンデスバンク、正、副総裁後継人事に合意

1. ブンデスバンクは4月21日の定例中央銀行理事会において、同行の正、副総裁後継人事に関する政府提案(エミンガー総裁、ペール副総裁)(注1)に公式に合意、新正、副総裁は今後大統領による任命を経てそれぞれ6月1日に就任することとなった。なおペール新副総裁の任期は通常どおり8年であるが、エミンガー新総裁の任期は同氏の年令との関係で79年末とされている(注2)。

(注1) 新正、副総裁の略歴次のとおり。

オトマール・エミンガー

1911年アウグスブルク出生。ベルリン、ミュンヘン、エジンバラおよびロンドン大学に学ぶ。ベルリン経済研究所、バイエルン州経済省など勤務を経て、ドイツレンダーバンク(ブンデスバンクの前身)入り、調査局長など歴任、1953年理事、1970年副総裁に就任。

カール・オットー・ペール

1929年、ハノーバー出生。ゲッティンゲン大学卒、IfO 経済研究所勤務、経済ジャーナリストとしての活動(ツァイト紙等に執筆)、ドイツ銀行協会事務局長を経て、1970年経済省局長、71年首相官房経済財政政策担当、72年大蔵省次官に就任。

(注2) ブンデスバンク法によれば、同行正、副総裁および理事については、同行中央銀行理事会への諮問を経て政府が指名、大統領が任命するものと規定されている。また、その任期については通常8年であるが、特別の事情のあるときはこれを下回る任期とすることが可能(ただし2年以上)とされており(同法7条)、他方同行には68歳退任の習慣があるため、本年3月をもって66歳に達しているエミンガーの任期は当初から2年半に定められたものとみられている。なお、クラーゼン現総裁の任期は本年末までとなっていたが、かねてから68歳の誕生日を迎える4月13日を期して勇退する意向にあると伝えられていた。

2. 同理事会終了後の記者会見において、クラーゼン現総裁は「当人事により首脳交替後のブンデスバンクの政策の持続性が保証された」と語り、また、エミンガー次期総裁は「力の及ぶ限り精力的に経済安定のための政策を遂行する」と述べている。

◇西ドイツ、6.5%もの連邦鉄道債を発行

西ドイツの国債引受けシンジケート団小委員会は4月25日、本年2回目の連邦鉄道債の発行を決定した。その発行要領は以下のとおりであるが、最近の債券相場の好調を映じて、前回発行時(1月下旬、2月号「要録」参照)に比べて、期間が延長された(10→12年)ほか、応募者利回りも引下げられている(7.07→6.5%)。

発行額	700百万マルク
表面利率	6.5%
期間	12年

発行価格(対額面金額比) 100%
 応募者利回り 6.5%
 売出し期間 4月28日～5月2日(ただし上記発行額中50百万マルクについては、ドイツ交通信用銀行が直接引受け、さらに150百万マルクについては発行者が市場価格操作のため留保する)。

◇西ドイツ5大経済研究所、共同景気見通し等を発表

西ドイツの5大経済研究所は4月28日、恒例(春秋2回)の共同景気見通し等を発表した。今回の見通しにおいても前回同様5大研究所の見方が1本に統一されておらず、多数意見(ベルリン、ハンブルクおよびキール研究所)と少数意見(ミュンヘンおよびエッセン研究所)がそれぞれ併記される形となっている。しかしながら、全体としては年初の政府見通し(実質5%、2月号「要録」参照)を下回る成長率を予測しているほか、昨秋の共同見通し(実質5.5%、ただしエッセン研究所は3～4%、51年11月号「要録」参照)より慎重な見方に傾いてきている。すなわち、まず多数意見によれば、西ドイツ経済は昨秋以降年末にかけて回復テンポが加速したが、本年については、年後半を中心に個人消費の盛上りに加え、設備投資の回復も予想される反面、輸出の増加が当初予測されたほどには見込めないため、全体としては緩やかな景気上昇にとどまる見通しである(本年の実質成長率、4.5%)。これに対して少数意見では、年初来景気回復テンポは著しくスローダウンし、今後についても賃金水準の大幅上昇から企業収益の増加率が鈍化(企業活動・財産所得、76年+8.5%→77年+6.5%)、このため設備投資が伸び悩む(76年+4.7%→77年+2.5%)ほか在庫投資も盛上りに欠けるため、本年の実質成長率は多数意見程の伸びにも達せず、3～4%と低めにみるのが妥当としている。こうしたことから少数意見では雇用面の改善もはかばかしくなく、失業者数は年平均100万人をやや下回る高水準(76年平均106万人)にとどまろうとしているほか、物価面でも賃金コスト上昇分が製品価格に転嫁されるおそれがあるとして先行き必ずしも楽観できないとの見方をしている。

このうち、多数意見の見通し等は次のとおり。

(1) 西ドイツ経済の現状と見通し

イ、西ドイツ経済は年初来上昇テンポを一時的に鈍化させているが、年後半には個人消費の盛上りや設備投資の回復が期待できるため、再び着実な拡大過程をたどろう。しかしながら年間を通じては、輸出の伸び悩みが見込まれるため、本年の実質経済成長率

は昨秋の予測(+5.5%)をやや下回る4.5%にとどまる見通しである。すなわち、まず個人消費は、雇用所得の増加(76年+7.3%→77年+9%)に加え後記のような物価の落着き傾向もあって実質所得の上昇が見込まれるほか、貯蓄性向の低下(76年14.7%→77年13.5%)も予想されるため、堅調な増加(76年+3.4%→77年+4.5%)を示そう。また設備投資(民間・公共部門を含む)については、最近の金利低下傾向に加え、政府の中期公共投資(総額160億マルク)の効果が徐々に顕現化してくるものと思われるため、漸次回復傾向を強めるものとみられる(76年4.7%→77年上期4%→同下期6%)。これに対し輸出は、欧州諸国の景気回復がモデレートなものにとどまる(76年4.5%→77年3.5%)ため、その増加テンポは昨秋の予想(+11%)を下回る7.5%にとどまるものと見込まれる。一方雇用面をみると、景気回復に伴いある程度の雇用創出効果(年間25万人)は期待できるとみられるが、同時に労働市場への新規流入も増加するため、失業者数は年平均90万人台にとどまる見通しである。

ロ、一方物価面では、前述のごとく需要面からの圧力がさほど強くなく、政策当局の物価重視の姿勢もあって、生計費上昇率は昨年(+4.5%)よりさらに鈍化し、年平均4%にとどまろう。

(2) 政策提言等

イ、今後の経済政策については、現下の景気情勢にかんがみ、性急な景気刺激策や輸入促進措置を採用する必要はなく、むしろ長期的な観点にたって物価安定を軸とした景気安定策を実施すべきであり、これを通じてのみ世界経済の回復にも貢献できる。

ロ、このうち財政政策面では、設備投資の回復を促進し、現在なお高水準である失業を低下させるため、累進税率の緩和、減価償却の優遇等企業減税の実施を図るほか、付加価値税率の引上げ(1978年以降、11→13%)計画を撤廃すべきである。

ハ、一方金融政策面では、物価の安定を一段と促進すべくマネーサプライのコントロールを適切に行うことが必要であるほか、今後の物価動向等の関連で金利水準が高いと判断されるに至った場合には、公定歩合引下げも実施すべきである。

(3) 世界経済の現状と見通し

イ、先進工業国の経済は昨年後半から回復に転じたが、そのテンポが緩やかであっただけに、雇用面の改善ははかばかしくなく、また物価も国によって区々ながら総じて依然根強い上昇傾向を示している。

本年については、引続き景気拡大過程をたどると予想されるものの、76年に比べれば拡大テンポはスローダウンすると見込まれる(実質成長率、76年5%→77年4%)ため、失業者数は依然高水準にとどまる見通しである。この間、共同フロート参加国各国におけるインフレ率格差が原因となって共同フロート内通貨再調整が行われることもありえよう。

ロ. 以上のような先進工業国の景気動向を映じて77年の世界貿易も緩やかな増加にとどまるものと見込まれる(数量ベースでみた増加率76年11%、77年7～8%)。また先進工業国の経常収支は、輸出の伸びが鈍化するほか、原材料価格の上昇も予想されるため、引続きかなり高水準の赤字を計上することが免れない見通しである。

西ドイツ5大経済研究所の景気見通し

(実質、前年比伸び率・%)

	1976年 (実績)	1977年 (予測)		上半期	下半期
G N P	5.6	4.5 (3 ~ 4)		3.5	5.5
個人消費	3.4	4.5 (4)		3.5	5.5
政府消費	2.9	2.5 (2.5)		2.5	2.5
固定資本形成	4.7	5 (2.5)		4	6
うち機械設備	6.7	7.5 (3.5)		4.5	10.5
建物	2.5	2 (1.5)		3	1
在庫投資(億マルク)	+ 87	+ 130 (+ 90)		+ 110	+ 20
海外経常余剰(億マルク)	+ 130	+ 120 (+ 140)		+ 55	+ 65
うち輸出	10.9	7.5 (7.5)		7.5	7.5
輸入	11.4	8.5 (7.5)		9	8
GNPデフレーター	3.1	3.5 (4)		4	3.5
個人消費デフレーター	4.5	4 (4)		4	4

(注1) カッコ内は Essen および München 経済研究所の見通し。

(注2) 民間5大経済研究所は以下のとおり。

Deutsches Institut für Wirtschaftsforschung, Berlin
(Institut für Konjunkturforschung)
HWWA-Institut für Wirtschaftsforschung-Hamburg
IFO-Institut für Wirtschaftsforschung, München
Institut für Weltwirtschaft an der Universität Kiel
Rheinisch-Westfälisches Institut für
Wirtschaftsforschung, Essen

◇フランス、景気調整課徴金の実施細則を発表

フランス大蔵省は2月22日、77年度当初予算(76年12月12日上院で採択<下院通過は同年11月20日>)において、景気調整課徴金(49年11月号および50年1、10月号「要録」参照)の一部を修正のうえ77年1月1日から再発動する旨決定されたことを受けて、同課徴金の実施細則を発表した。その概要は以下のとおりである。

(1) 企業の付加価値額の基準増加率(原則として、同増加率を超える部分に対し上記課徴金を賦課)を13.0%(注)(前回発動時<75年1月1日～同年10月2日>には14.3%)へ引下げる。

(注) 77年中に終了する会計年度において計上された付加価値額の前年度比増加率とする。ただし企業は従来通り大蔵省に事前通告することを条件に、その付加価値額(77年中に終了する会計年度に計上分)の前年度比増加率の代りに前々年度比増加率を採ることができるが、その場合の基準増加率は14.7%とする(前回発動時、16%)。

(2) 課徴金の適用対象企業は会計年度終了後4か月以内に所要納付額(77年中に終了する会計年度について算出)を納めるものとする(注)。ただし適用対象となることが予想される企業(8月以降決算期が到来する場合)はあらかじめ納付総額を推定のうえ、会計年度が終了するまでの間以下の要領で分割納付し、会計年度終了後4か月以内に確定納付額との差額を納めるものとする。

納付額	納付期日
第1回 推定納付税額の10%	4月30日
第2回 " 15%※	7月31日
第3回 " 25%	10月31日
第4回 " 30%	1月31日

※ 第2回納付は77年1月1日以降の5か月間に消費者物価中の民間工業製品価格(indice des prix à la consommation du groupe produits manufacturés privés)の上昇率が1.8%を超えた場合にのみ義務づけられる。

(注) ただし、77年3月末以前に会計年度が終了する企業については、同年7月31日までに確定納付額を納めるものとする。

なお、今回は第1回納付は中止されている。

(3) 消費者物価中の民間工業製品価格の上昇率が連続する6か月間に2.5%未満にとどまった場合には、景気調整課徴金の適用を停止する(前回発動時は当該価格の上昇率が3か月連続して月間0.5%未満にとどまった場合に適用を中止)。

◇フランス、最低賃金を改訂

フランス政府は4月3日、現行時間当り最低賃金(salaire minimum de croissance, 略称S.M.I.C.、76年12月1日以降8.94フラン、51年12月号「要録」参照)を2.2%引上げ9.14フランとし、4月1日からそ及実施する旨公表した。

最低賃金については最低賃金法(1970年1月2日発効)の規定に基づき、(1)消費者物価上昇率が前回最低賃金改訂時以来2%以上上昇した場合これにスライドして自動的に上げられるほか、(2)毎年7月1日に国民所得の状態を考慮して改訂が実施されることとなっており、今回の改訂は(1)に基づいて行われたものである(今回改訂の基準となった2月の消費者物価指数は175.5と前回改訂時に判明していた10月の同指数<171.8>比+2.2%の上昇)。

◇フランス、動産の売却にかかる資本利得税の実施を延期

1. フランス政府は4月6日、低迷を続ける株式市場に対するてこ入れをねらって、資本利得税法(la loi visant à taxer les plus-values, 76年7月10日制定)により創設された資本利得税(51年8月号「要録」参照)のうち動産の売却にかかる課税については、その実施を当初予定の78年1月1日から1年間延期し、79年1月1日以降とすることを閣議決定した。なお今次延期措置に関する資本利得税修正法案は本年10月に国会へ提案されることとなっている。

2. 今次決定につきパール首相は、「株式市場が今後も低迷を続けるならば、設備投資が阻害され、ひいては雇用環境にも悪影響が及ぶおそれがあることにかんがみ、動産の売却にかかる資本利得税の課税を当初定められたとおり、78年1月1日から実施するのは望ましくないと判断したことによるものである」と説明した。

フランス、外国為替市場における値決め方式を変更

1. フランス銀行は4月12日、外国為替相場の値決め方式を現行の「セリ売り(la cotation à la criée)(注)」から「フィクシング(le fixing des cours)」へ変更し5月2日から実施する旨発表した。

(注)「セリ売り」による値決め(いわゆる「パリ方式<la cotation à Paris>」)では、毎営業日の午後1時半から2時の間に、外国為替市場において取引が許可されている通貨の値決めが同時に行われ、各通貨別に取引された最高値(フランス・フラン建)と最低値(同)が公表される。

フィクシングによる値決め方法の概要は以下のとおりである。

- (1) 外国為替市場において取引が認められている各国通貨(当該通貨の種類はフランス銀行が決定)ごとに1時半から下記(2)の手順により順次値決めを実施する。
- (2) 外国為替ディーラーは、各国通貨別に順次その通貨の売り買いをぶつけあい、この過程を経て需給が均衡した相場(フィクシング・レート、フランス・フラ

ン建)を設定する。外国為替ディーラー協会(la Chambre Syndicale des Agents de Change)の代表立会人は上記レートを確認のうえ公表する。

(3) フィクシング・レートにフランス銀行が定めるスプレッドを加味して対顧客売買相場を決定する。

2. 今次変更の背景としてフランス銀行では、現行の「セリ売り」方式による値決めでは、短時間(30分間)にすべての通貨の値決めが行われるため①外国為替ディーラーの大半がパリ証券取引所内の立会所で行われる値決めに参加しなければならず、このためディーラーが同証券取引所へ出向く間および値決め終了後帰社するまでの間、パリの外国為替業務が全く中断されること、②立会所に多数の人間が集まるためその業務環境が悪化し、これがしばしば外国為替取引を円滑に遂行する上で障害となっていること、などを指摘している。

これに対して「フィクシング」の場合には、値決めが順次行われるため、値決めに参加するディーラーの数も減少し、上記のような事態は回避されるものと期待されている。

◇フランス、預金金利の付利最高限度を引下げ

国家信用理事会は4月21日、金利規制対象預金(残高20万フラン以下かつ期間2年以下のもの)のうち定期預金および貯蓄証書(bons de caisse)についてその付利最高限度を以下のとおり引下げ、5月2日から実施する旨決定した(カッコ内は旧レート)。

イ. 定期預金

1 か月以上 2 か月未満	2.5 % (3.0%)
2 " 3 "	3.5 % (4.0%)
3 " 6 "	4.25 % (5.0%)
6 " 12 "	5.0 % (6.0%)
12 " 18 "	5.5 % (6.5%)
18 " 24 "	6.0 % (7.0%)
2 年	6.75 % (7.5%)

ロ. 貯蓄証書

3 か月以上 6 か月未満	4.25 % (5.0%)
6 " 12 "	5.0 % (6.0%)
12 " 18 "	5.5 % (6.5%)
18 " 24 "	6.0 % (7.0%)
2 年	6.75 % (7.5%)

なお今次措置の背景については「国別動向」参照。

◇フランス、若年失業者対策等を決定

1. フランス政府は4月26日、78年3月の下院総選挙に至るまでの行動計画(le programme d'action gouverne-

mental)を発表、議会に上程した。本計画は若年失業者および高齢者対策ならびに公共投資促進策を中心に77～78年の両年にわたり総額8,304百万フランを支出するもので、その概要は以下のとおりである。

(1) 若年失業者対策(支出額、77年1,745百万フラン)

イ、77年12月31日までに25歳以下の若年者を採用した企業については、採用時点から78年7月1日までの間、当該採用者にかかる企業の社会保険料負担(雇主拠出分)(注)を国が肩代りする(ただし若年見習工・見習店員を採用した手工業者、小売商については下記ロ、の規定を適用)。

(注) 全産業を平均してみると給料の35%相当額となっている。

ロ、77年12月31日までに若年見習工・見習店員を採用した手工業者、小売商については、見習期間中(2年)、当該採用者にかかる手工業者・小売商の社会保険料負担(雇主拠出分)を国が肩代りする。

ハ、公共部門において若年者を中心に2万人を追加採用する。

ニ、定年退職制度(le régime de pré-retraite)(注)の適用対象を自発的に退職した60歳以上の労働者全員にまで拡大し(従来は就業先の企業の経営困難等の理由から定年<65歳>を迎えずに失職した60歳以上の労働者のみを対象)若年者の新規採用を促進する。

(注) 定年(65歳)前に退職した60歳以上の労働者に対し、定年年齢に達するまでの間退職時の所得見込額の70%相当額を保障する制度。

ホ、職業訓練教育を受講する25歳以下の若年失業者に対し、法定最低賃金(salaire minimum de croissance、略称 S.M.I.C.)の90%相当額の所得を保障する。

ヘ、本国への帰国を希望する移民労働者に対し帰国資金を支給する(政府は1人につき1万フランを支給の予定であるが、支給方法は未定)。

(2) 女性労働者雇用促進対策

職業訓練契約(contrats emploi-formation(注))の適用対象を、扶養子弟を持つ26歳以上の寡婦、未婚女性にまで拡大する(従来は25歳以下の男女のみを対象)。

(注) 25歳以下の若年労働者(適用対象拡大前)が就職後6～12ヵ月間有給で職業訓練に参加することを保証する制度。職業訓練期間中の給与および当該訓練に係る費用は国が負担する。

(3) 高齢者対策(支出額77年631百万フラン、78年2,919百万フラン)。

イ、老齢年金の年間支給最低額(le minimum vieillesse)を現行の9千フランから以下のように段階的に

11千フランまで引上げる。

77年7月1日～同年11月30日 10千フラン

〃 12月1日以降 11千フラン

ロ、定年退職者に対しては就業最終年に稼得した所得につき一律5千フランを所得税課税対象所得から控除する。

(4) 公共投資促進策(77年1,250百万フラン、78年600百万フラン)

イ、77年度当初予算(76年12月12日上院採択<下院通過は同年11月20日>)に計上された景気調整基金(Fonds d'Action Conjoncturelle、総額25億フラン(注))のうち12.5億フランを77年7月1日以降取崩す。

(注) 景気拡大措置を講じる必要があるとみなされる場合には本基金を取崩し公共投資促進を図る。

ロ、公共投資を78年中600百万フラン追加する。

(5) 家族手当制度関係

家族手当を77年7月1日以降10.2%引上げる。

2、前記支出額8,304百万フランのファイナンスについては、5,547百万フランを国庫負担に依存、残額は社会保障基金(雇主、従業員の支払う社会保険料を主たる原資とし、社会保障関係給付を行う)の負担に依存することとする。国庫負担分のファイナンス方針をみると、77年中支出分(3,320百万フラン)については、本年3月23日閣議決定された1977年度第1次補正予算案の収支じり赤字(10,005百万フラン)と一括したうえで以下のような財源調達措置の実施を計画している。なお78年中負担分(2,227百万フラン)については78年度当初予算案に計上される見込み。

イ、揮発油税引上げ(引上げ幅はスーパー・ガソリンの場合2.6%<1ℓ当り2.31フラン→同2.37フラン>)…本措置による歳入増860百万フラン。

ロ、国債、政府保証債および定期預金金利ならびに保険契約に係る課税の徴収間隔を短縮(3ヵ月ごと→2ヵ月ごと、本措置により78年中徴収額の一部が77年に繰上げ徴収されることとなる)。……同650百万フラン。

ハ、長期国債の発行(注)……同6,000百万フラン。

(注) 欧州計算単位による価値保証付。本国債に係る利子は応募者1人当り年1,000フランまでは非課税扱い。プーラン蔵相付代理相は5月3日、その発行条件を以下のとおり発表。

表面金利 8.8%
期 間 15年
発行日 5月23日

ニ、郵貯からの短・中期借入……同5,800百万フラン。

3、今次決定につきバール首相は「76年9月の『インフレ克服計画』の効果顕現化から、このところ貿易収支が

改善をみているほかフランス・フラン相場も持直すに至っている。また物価面でも、これまでの根強い上昇圧力が緩和するに至っている。しかしながらこの間雇用情勢は悪化しており、これがフランス経済に暗影を落している。失業の増大に伴い重大な社会問題が生ずる懸念もあるところから政府としては速効性のある雇用対策特に若年失業者対策を早急に講じることが望ましいと考えている。今次計画はこうした考えに基づき若年失業者救済を重点目標に作成されたものである。もっとも、インフレ抑制は中期的にみれば完全雇用の実現に欠かせないものであり、政府としては全面的な景気拡大策に転ずる意志はない」との説明を行っている(背景については「国別動向」参照)。

◇英国、外貨建国債を発行

1. 英国政府は、ポンドの準備通貨としての役割を縮小していく操作の一環として、海外公的ポンド保有者に対し同保有ポンドと引換えに譲渡可能外貨建国債を発行する方針を本年初めに明らかにしていた(2月号「要録」参照)が、4月4日、発行要項を以下のとおり決定した旨発表した。なお発行額は応募締切日(4月14日)の翌日公表された。

	期間	発行価格	表面金利	発行額*
米ドル建	5年	額面発行	8.375%	200百万米ドル
〃	7	〃	8.625	88 〃
〃	10	〃	8.875	18 〃
ドイツ・マルク建	7	〃	7.5	365百万ドイツ・マルク
スイス・フラン建	7	〃	5.875	360百万スイス・フラン
日本円建	7	〃	8	2,150億円

*発行総額はポンド換算で394.2百万ポンド。

2. ヒーリー蔵相は4月4日、同国債の発行条件等に関し、要旨以下のとおり発言した。

- (1) 発行条件は現在の市場レート等を基礎にしたものではあるが、公的ポンド保有者が外貨準備の通貨別および期間別構成を変化させやすくするために適宜調整を加えたので、市場発行条件と完全には一致していない。
- (2) 本国債への応募者は公的ポンド保有者に限定され、現在のポンド保有額の範囲内でのみ応募可能である。
- (3) 本国債は償還時までの保有が期待されているが、必要な場合は譲渡可能であり、主要銀行・証券会社が売却に協力することで合意をみている。しかし英国政府は満期前買入義務を負わない。
- (4) 応募払込は英蘭銀行に対しポンド建で行われる。各

通貨建国債のポンド価格への換算については、4月4日までの10日間におけるロンドン市場の直物相場(正午)の平均もしくは4月1日のロンドン市場の直物相場のうち、いずれか有利な相場を応募者が選択できる。

- (5) 今回の外貨建国債の発行は国際収支のファイナンスを目的とする外貨借入とは異なり、公的ポンド保有者に対する債務の一部を外貨建債務に転換させることを目的としているので、これにより英国の対外債務総額が増加することはない。

◇英国、ロンドン手形交換所加盟銀行、貸出基準金利等を引下げ

ロンドン手形交換所加盟銀行大手4行(Barclays, National Westminster, Midland および Lloyds)は4月26日および5月3日の2度にわたって、貸出基準金利および7日もの通知預金金利を各0.5%ずつ(通算各1%)引下げた。この結果、貸出基準金利は8.5%、7日もの通知預金金利は4.0%となった。

各行では今回の引下げに関し、「英蘭銀行の最低貸出歩合をはじめ短期市場金利が全般に低下傾向を続けている状況に対応したもの」と説明している。

◇英蘭銀行、最低貸出歩合を引下げ

英蘭銀行は、4月29日、最低貸出歩合を0.5%引下げて8.25%とする旨発表した。同日のT B入札レートは前週比0.5043%低下(8.0016→7.4973%)したため、T B入札レートとの連動方式(T B入札レートに0.5%プラスし、0.25%刻みに切上げ)によれば最低貸出歩合を0.75%引下げて8%にすべきところ、市中金利の大幅低下を回避する見地から、大蔵大臣の認可を得て下げ幅を0.5%にとどめたものである。

◇イタリアのIMF借入要請に対しIMF理事会正式に承認

1. イタリア政府は4月6日IMFに対し趣意書(後記2)を提出し借款の供与を要請していたが、IMF理事会は4月25日、次のような内容のイタリア向けスタンド・バイ取決め(stand-by arrangement)の締結を承認した。

- (1) 取決め額 4.5億 SDR(約5.2億ドル)
- (2) 引出し期間 78年12月まで

なおIMFは本取決めに基づくイタリアに対する借款供与のための資金としてIMF資金75百万SDRのほか、GAB借入337.5百万SDR、スイス中央銀行

からの借入 37.5百万SDRを予定している。このうち GAB借入に関しては、4月16日の10か国蔵相代理会議においてその発動が正式に決定をみている。その参加国および分担額は次のとおり。

国名			分 担 額
			百万SDR
米	国		98
西	ド	イ	82.5
日		本	62
フ	ラ	ン	35
オ	ラ	ン	20
ベ	ル	ギ	16
カ	ナ	ダ	16
ス	ウェ	ー	8
合 計			337.5

2. イタリア政府が4月14日に発表した前記趣意書の概要は次のとおり。

(1) 国内信用増加額の抑制……本77年4月1日～明78年3月末の間、国内信用増加額を以下の限度内に抑制する。

77年 4/1～6/30	同左 4/1～9/30	同左 4/1～12/31	同左 4/1～3/31
8.2兆リラ 以内	14.5兆リラ 以内	24.5兆リラ 以内	30兆リラ 以内

ただし上記限度額については、民間設備投資資金需要の動向を勘案して常時見直しを行う。

なお78年(1～12月)中の国内信用増加額についても総額30兆リラの上限を設定する。

(2) 総合財政赤字および「広義」の公共部門赤字の抑制等

イ. 総合財政赤字の抑制

すでに一部実施をみている地方公共団体の財政再建措置に伴う国庫負担増(3.3兆リラ)を含めて、77年中の総合財政赤字を以下のように13.1兆リラの範囲内に抑制する。

77年 1/1～6/30	同左 1/1～9/30	同左 1/1～12/31
8.7兆リラ 以内	11.2兆リラ 以内	13.1兆リラ 以内

ロ. 「広義」の公共部門赤字の抑制

上記総合財政収支に、地方公共団体、社会保障保険機関、国営電力公社(ENEL)の収支を加えたものを新たに「広義」の公共部門収支と定義し、この収支じり赤字を本77年中16.45兆リラ以内に抑制する。また78年中については14.45兆リラ以内とする。

ハ. 上記イ、ロの条件を達成するため、昨秋来実施してきた緊縮措置(本77年中の増収効果6.3兆リラ <GDPの約3.7%相当>)に加えて、さらに2兆リラの増税もしくは歳出削減を行う。

(3) 賃金・物価スライド制の算定基準となる生計費指数の上昇抑制

当該の生計費指数の前年同月上昇率を78年3月央で13%以下とし、78年中の平均上昇率では8%以下に抑える。

また同指数の四半期中上昇ポイント数を以下の範囲内にとどめる。

77年	同左	同左	同左	78年	同左
1～4月	4～7月	7～10月	10～1月	1～4月	
+7	+6	+5	+4	+4	

(4) 一連の企業の労働コスト負担軽減措置については3月末の修正(4月号「要録」参照)後の形で実施する。

(5) 為替管理措置の新規導入、強化等の制限

イ. 複数为替相場の導入および經常収支に直接影響を与える規制措置の新設・強化を行わない。

ロ. 国際収支上の理由に基づく輸入規制は行わない。

ハ. 為替管理については、非合法的な資本流出を規制するものに限り継続、強化を認める。

ニ. 中央銀行が行う外国為替市場への介入操作は、相場の短期的変動を緩和するものにとどめる。

(6) 經常収支黒字の達成

78年3月までの1年間に少なくとも5千億リラの經常収支黒字を達成するほか、78年全体を通じて1兆リラの黒字を達成する。

(7) イタリア政府とIMFは78年4月末までにイタリア経済の情勢につき検討を行い、78年3月末以降同12月末までの期間についての政策目標等を協議する。

◇スイス政府、外国銀行券の国内持込み制限措置を撤廃

1. スイス政府は4月20日、スイス国内への外国銀行券の持込み制限措置(51年4月21日実施、制限額1人3か月当り2万スイス・フラン相当額、51年5月号「要録」参照)を5月1日以降撤廃する旨を発表した。

2. 本措置について、スイス政府は「外国為替市場の落着きに伴いスイス国内への資本流入が減少してきているためとられたもの」と説明しているが、スイス中央銀行では「同制限措置を実施した主なねらいはイタリア銀行券の流入抑制にあったわけであるが、その流入が最近収まってきている情況に照らし、当面撤廃されることとなったものである」とコメントしている。

◇オランダ、公定歩合を引下げ

1. オランダ銀行は4月15日、基準割引歩合を0.5%引下げて4.5%とし(約束手形割引歩合は6%から5.5%へ、担保貸付歩合は6%から5%へ、それぞれ引下げ)、4月18日から実施する旨発表した。

本措置に関しオランダ銀行では、「為替市場においてオランダ・ギルダーが強調を続けている点を主として考慮したものであり、国内銀行貸出の伸びを引続きモダレートな範囲に抑えるという政策姿勢の変更を意味するものではない」と説明している。

2. また同行は5月5日、上記と同様の理由により基準割引歩合を1%引下げて3.5%とし(約束手形割引歩合は5.5%から4.5%へ、担保貸付歩合は5%から4%へ、それぞれ引下げ)、5月6日から実施する旨発表した。

◇ベルギー、総選挙を実施

1. ベルギーでは、3月9日の議会解散のあとをうけて、4月17日に総選挙が実施された。今回の選挙は、去る2月14日に発表された景気対策(いわゆる「エグモン・プラン」、3月号「要録」参照)をめぐって、政府与党(キリスト教社会党、自由進歩党およびワロン連合の3党連立)内の対立が表面化し、ワロン連合が与党から野党化したほか、労働組合も同プランに含まれている増税措置等に対してストライキを含む強硬な反対の方針を打出す、といった状況の下で実施された。

開票結果をみると、下院においては下表のとおり、従来連立政権の主導権を握っていたキリスト教社会党が、議席数をのばして第一党の地位を引続き確保したほか、自由進歩党も現状を維持した。しかし、今回の議会解散の直接の原因をつくったワロン連合は、大きく後退した。

ベルギーにおける総選挙の結果(下院)

	新議席数	今回得票率(%)	1974年総選挙後議席数	同左得票率(%)
キリスト教社会党	80	36.0	72	32.3
社会党	62	27.1	59	26.7
自由進歩党	33	15.7	33	16.0
フランドル人民同盟	20	10.1	22	10.2
フランス語民主戦線	10	4.2	9	3.8
ワロン連合	5	2.8	13	5.8
共産党	2	2.7	4	3.2
その他	—	1.4	—	2.0
計	212	100.0	212	100.0

2. 今回の選挙結果は、依然失業率が高く、景気も足踏み状態を続けているといった状況下、ベルギー国民が、政府の景気刺激策を前向きに評価した結果であると、一般には受けとめられている。

◇スウェーデン、現金準備率を引上げ

スウェーデン中央銀行は3月4日、商業銀行に対する現金準備率(注)を2%引上げて4%にする旨決定、3月10日以降実施した。

今次引上げ措置の背景をみると、①例年財政年度(7月～翌年6月)末の近づく3～5月初にかけては財政の支払いが集中するが、本年は大規模な雇用対策措置が実施された(3月号「要録」参照)ことから同時期の財政資金散布が特に巨額に達する見込みであること、②近々満期を迎える国債の大半が商業銀行保有のものであること、などの状況からみて、金融市場が一時的にかなり緩和すると見込まれることから、その余剰資金を吸収するために採られたものと一般には受けとられている。

(注) スウェーデンにおける現金準備率規制の概要は、以下のとおり。

イ. 対象金融機関……商業銀行等。

ロ. 準備の対象……保証債務等特殊なものを除くすべての債務。

ハ. 準備の内容……中央銀行に対する預け金(無利息)。

なお、スウェーデンの支払準備制度としては上記現金準備率規制以外に流動性比率規制がある。

◇スウェーデン、緊急インフレ対策を決定

1. スウェーデン政府は4月4日、財政赤字削減およびインフレ抑制を図るという見地から、以下のような諸措置を決定した。

(1) 付加価値税の引上げ……6月1日以降すべての財・サービスに対する付加価値税率を一律2.98%引上げて20.63%とする。

(2) 新規建築着工に対する新税の賦課……本77年5月15日～翌78年7月1日の間着工された建築物に対し、建設費の15%相当額を特別税として新たに徴収する。ただし新規着工の重要性が認められる場合には適用を免除する。

(3) 価格凍結措置

輸入品を除くすべての国内製品の価格を3月31日の水準で当面5月末まで据置く。

2. 今次一連の措置につきフェルディン首相は、「国内インフレの抑制によりスウェーデン経済の国際競争力を強化することをねらったものであり、先のECフロート内でのスウェーデン・クローネの切下げ(「要録」別項参照)と平仄を一にするものである」と説明している。

◇スウェーデン、造船業界に対する構造不況対策措置を閣議決定

スウェーデン政府は4月18日、造船業界に対する構造不況対策として、概要以下の措置を盛り込んだ法案を閣議決定した。

(1) 業界の再編成

大手国有造船企業3社(注)を合併して新たに国有企業1社(Statsvarty AB)を設立し、従来同様産業省の監督下に置く。なお今後についても引続き構造不況が続く場合には、企業の整理・統合を一層すすめることとする。

(注) スウェーデンでは主な造船会社はほとんど国有化されている。なお今次措置により大半の造船会社が整理・統合されることとなる。

(2) 政府による融資保証わくの拡大および助成金等の支給(総額140億クローネ)

イ. 造船会社に対するもの……次のような条件をみたす造船会社に対して政府は融資保証の供与を拡大・強化する。

(i) 船舶の見込み建造を行う場合(建造費用の85%を限度<従来70%>)。

(ii) 船舶市況が回復するまでの間完成船舶の売却を見あわせて在庫として保有する場合。

ロ. 海運会社に対するもの

(i) 77年7月1日以降国内の造船会社が発注を行った海運会社に対しては、発注総額の7割を限度に期間12年の融資保証を与える。また残りの3割についても政府が融資を行うことがある。

(ii) 国内の海運会社が国内の造船会社から今後船舶を購入した場合には、助成金を支給する。

ハ. 上記(i)の合併に際して、国有化比率を高めるため、政府出資を増額する。

◇ノルウェー政府、賃金協定に基づく所得補償的財政措置を発表

ノルウェー政府は4月3日、労使間で合意をみた賃金協定(今後1年間の名目賃金引上げ率を2.9%に抑制)をうけて概要以下のような総額14億クローネにのぼる所得補償的財政措置を実施する旨発表した(注)(これにより実質可処分所得では2.5%の増加が期待される)。

(注) ノルウェーでは従来から労使間の労働協約改訂交渉に政府が積極的に関与して名目賃金の大幅な上昇を抑制していく一方で、各種減税措置等を実施することにより一定率(76年度は約3%)の実質可処分所得の増加を確保する、といった一種の所得政策が行われている(51年5月号「要録」参照)。

(1) 所得税の減税(約11億クローネ)……累進税率の一部引下げ。

年収10万クローネ未満……1%引下げ

〳 10万クローネ超16万クローネ未満

……0.5%引下げ

〳 16万クローネ超 ……不変

(2) 社会保険料払込金の減額……5月1日以降、雇用主の社会保険料払込金を0.5%減額する。

(3) 農産物価格補助金の支給継続……本年5月1日で期限切れとなる農産物価格補助金の支給を、本年末まで継続する。

◇フィンランド政府、フィンランド・マルカの切下げを実施

フィンランド政府は4月5日、フィンランド・マルカを、フィンランド銀行の貿易ウエイト通貨バスケットに対して5.7%切下げ即日実施する旨発表した。

本措置につきフィンランド中央銀行では、「先ごろ行われたスウェーデン・クローナ、ノルウェー・クローネ、デンマーク・クローネのEC共同フロート内での市場介入点引下げ(「要録」別項参照)に呼応したもの」とコメントしている。

◇ポルトガルのIMF借入要請に対しIMF理事会承認

ポルトガル政府は4月11日、IMFに対しスタンド・バイ借款を要請(借入趣意書提出)したが、IMF理事会は4月25日、これを承認した。本スタンド・バイ借款協定による引出限度額は42.4百万SDR、引出期間は12か月である。

◇南アフリカ準備銀行の法定金準備規定停止

南アフリカ政府は4月25日、南アフリカ準備銀行の金準備保有義務(同行の対民間・公共部門債務から対外資産を差引いた額の25%相当額以上の金保有を義務づけ<南アフリカ準備銀行法第17条>)を停止した。ホーウッド蔵相によれば、「本措置は、南アフリカ準備銀行が金を旧法定価格(1オンス=29.55ランド)で評価しているため、同義務を遵守することが困難になっていることから実施されたもの」と説明している。

◇南アフリカ準備銀行、金スワップ取引を実施

南アフリカ準備銀行は5月2日、海外銀行との間で4月29日に終わる1週間に金・スワップ取引(同行保有金を直売りするとともに期先渡しで買戻し)を実施した旨発表した。本スワップ取引は市場価格で行われ、売却さ

れた金は自由市場に放出されないこととされている。

本措置は同国の国際収支が悪化している状況下、金・外貨準備に占める外貨の割合を高めることにより金・外貨準備評価額を増加させるために実施されたものである。すなわち、同国の金保有高は旧法定価格(1オンス=29.55ランド)で評価されているため、同取引(ちなみに4月29日の金市場相場は1オンス=128.0ランド)によって外貨の増加額が金の減少額を上回ることとなる。ちなみに4月29日に終わる1週間には、本措置を主に映じて、金・外貨準備高は94.4百万ランド増加して756.9百万ランドになり、このうち外貨の占める割合は4月22日の43.4%から同29日には62.1%に増加した。なおこうした金スワップ取引は昨年3月にも実施されたことがある(51年4月号「要録」参照)。

アジアおよび大洋州諸国

◇アジア開発銀行、第10回年次総会の開催

アジア開発銀行(ADB)の第10回年次総会は、4月21~23日マニラにおいて、加盟42か国中カンボジア、トンガを除く40か国が参加して開催された。

今次総会は、ADBが創立満10周年を迎えたこともあって、各国の演説は総じて過去10年間のADBの業績を評価し、今後の一層の援助強化を要請することに重点がおかれ、これまで一部にみられた政治的発言は影をひそめたのが特徴。主な討議内容は次のとおり。

- 吉田新総裁は開会のあいさつにおいて、①資金調達面での加盟先進国およびOPEC諸国への協力要請、②農業、農村開発に対する融資強化、③技術援助の重視、④特定のプロジェクトと結びつかない商品の購入に対するプログラム融資の検討、⑤銀行内部組織の改編など多岐にわたる地道な努力を約束するとともに、加盟発展途上国の自助努力を要請し、次の10年における飛躍の決意を表明した。
- わが国は、①後発途上国向けのソフト・ローン基金であるアジア開発基金(ADF)の第2次財源補充計画の検討を早急に開始するよう呼びかけたこと、②債務累積問題解決の一助として、ADFの弾力的運用によるプログラム融資を提案したこと、③一次産品収入の長期的安定に関し、ADBのリーダーシップを期待する旨表明したことなど極めて前向きの発言を行った。
- 米国は、カーター新政権下の援助政策をうかがう上で注目されたが、アジアにおいて積極的経済活動を続けるとの前向きの姿勢を強調し、現在議会に史上最高の援助支出(78億ドル)案を提出している旨述べた。

- 統一後初めて正式参加したベトナムは、ADBとの協調関係強化の方針を打出し、復興融資の要請を行った。これに関し、北欧諸国、フランスおよびインドがADBの対ベトナム融資促進を期待する旨発言した。
- ADBの融資方針については、①融資実行の促進(インドネシアによれば、この10年間融資約束額34億、ドルに対し実行額は11億ドル)、②プログラム融資の導入、③国際金融機関やOPECとの協調融資の拡大、④ASEAN共同プロジェクトへの積極的融資などの要請が行われた反面、米国等から前回総会と同様ADBのサウンド・バンキングを望む意見も述べられた。
- 対外債務累積問題に関し、スイスがADBに対し、加盟各国別の現状と見通しを明らかにするよう要望した。
- 中国代表権問題については、インド、パキスタン、スリランカの3か国のみが言及した。
- オブザーバーとして初参加したOPEC特別基金(OPEC Special Fund)は、総会中にADBとの協調融資につきかなり具体的な取決めを行った模様。

◇第1回日本・ASEAN フォーラム開催

わが国とASEANは、昨年11月、経済問題に関する定期的な対話の場として「日本・ASEAN フォーラム」を発足させることで合意をみたが、その第1回会合が、3月23日、ジャカルタにおいて開催された。本会合の主な討議内容は次のとおり。

- 本フォーラムを毎年最低1回は開催するほか、必要に応じ経済協力、貿易や農産品に関する専門家会議ないし作業部会を開き、相互理解を深めることで合意。
- ASEANはわが国に対し、共同工業プロジェクトや農産品増産等に関し経済援助を期待する旨表明するとともに、次の5原則を守るよう要請。
 - (1) ASEANに対する援助は、従来の2国間ベースとは別わくにする。
 - (2) わが国の経済援助はASEAN全体に利益をもたらすものであること。
 - (3) 協力プロジェクトはASEAN地域内に立地すること。
 - (4) ASEANの自主性を尊重し、その活動を補足する役割を果たすこと。
 - (5) 経済援助は政治的にも経済的にもひも付きではないこと。
- わが国は、上記ASEAN側の要望に対し積極的姿勢を示し、今後専門家会議等を通じその具体化につき検討を進めることを明らかにした。

◇韓国、財政証券法・同施行令を一部改正

韓国では、近年財政規模の急拡大に伴い、財政収支の季節的振幅が強まり、これが金融政策遂行上も大きな支障となっていた。このため同国政府は、このほど国庫余裕資金の一時運用および財政収支の季節的平準化を図るため、財政証券法(76年12月)および同法施行令(2月23日)の改正を行った。その概要以下のとおり。

- (1) 国庫余裕資金一時運用制度の導入…従来国庫余裕資金については歳出勘定内の転用のみに利用が限定されていたが、今回の改正により①国公債の売買、②地方自治体または政府出資企業に対する貸付、③金融機関への預け金または短期貸付、④証券金融会社、短期金融会社、総合金融会社が発行する債務証券の買入等に一時運用ができることとした(韓国銀行に国庫余裕資金調整勘定を設けて計理)。
- (2) 国庫余裕資金調整勘定による短期財政証券の発行…従来一般会計および特別会計による短期財政証券の発行が認められていたが、新たに国庫余裕資金調整勘定においても発行できることとし、かつ財政証券の年度内償還義務を撤廃した(財政資金不足が年度末に集中するため、これまで事実上発行できなかった)。
- (3) 剰余金の運用…財政証券を必要時に弾力的に発行できるようにするため、国庫余裕資金の運用によって生じる調整勘定の剰余金を、財政証券の発行経費および利子支払等に充てることができることとした(市中金利水準が高いことから利子負担が大きいことがネックとなっていた)。

◇台湾、1978年度予算案の発表

行政院は3月31日、78年度(77年7月～78年6月)中央政府予算案を立法院に提出した。同予算案は、国防・経済建設関係費の大幅増額から一段と大型化(総額1,314.2億元、77年度当初予算比+18.5%)し、多額の公債発行を見込むなど、前年度に引続き積極的なものとなっている。歳出入の特色は次のとおり。

- (1) 歳出面では、経済建設・交通関係費が、「十大建設」の大半がそろって完成段階に入る関係で大幅増加(同+21.5%)をみているほか、国防・外交費もかなりの拡大(同+24.5%)を示している。反面、教育・科学・文化費(同+10.6%)、省市補助費(同+8.7%)等はかなり抑制されている。
- (2) 歳入面では、大宗を占める租税・専売収入(同+15.5%)および各種事業収入(同+13.8%)が景気上昇テンポのスローダウンを映じて増勢鈍化が見込まれており、このため前年度に引続き剰余金の繰入れ、建設公

債の発行に依存するかたちとなっている。

台湾の1978年度予算案

		1978年度 予 算 (億元)	1977年度当 初予算比増 減(一)率 (%)	構 成 比 (%)
歳 入	租 税 ・ 専 売 収 入	932.0	15.5	70.9
	建 設 公 債	48.0	20.0	3.7
	剰 余 金 繰 入 れ	66.8	29.7	5.1
	そ の 他	267.4	27.3	20.3
合 計		1,314.2	18.5	100.0
歳 出	国 防 ・ 外 交 費	634.7	24.5	48.3
	経 済 建 設 ・ 交 通 関 係 費	300.3	21.5	22.9
	社 会 福 祉 関 係 費	160.2	13.7	12.2
	教 育 ・ 科 学 ・ 文 化 費	79.1	10.6	6.0
	一 般 政 務 費	59.6	18.1	4.5
	省 市 補 助 費	47.1	8.7	3.6
	そ の 他	33.3	- 27.0	2.5

◇香港、香港上海銀行、預貸金金利を引下げ

香港最大手の香港上海銀行は4月13日、一部預金金利を0.75～1.0%引下げるとともに、貸出プライム・レートを0.75%引下げる旨発表、14日から実施した。預貸金金利は次のとおり(年利・%、カッコ内は旧金利)。

預金金利

普通預金 1.75(1.75)

定期預金

3か月もの 1.75(1.75)

6か月〃 2.25(3.0)

12か月〃 3.0(4.0)

貸出プライム・レート 4.75(5.5)

同地では従来、預金金利については為替銀行協会の申合せにより決定してきたが4月4日の為替銀行協会の席上で同行が預金金利の引下げを提案したものの、地場銀行の反対から合意に至らず、今次単独引下げに踏切ったものと伝えられる。こうした今回の利下げは、基本的には民間需資の停滞が背景となっているが、最近香港ドルの強調に伴って輸出業者の間に不満が高まっていることを踏まえた香港政庁の意向が強く反映されたとの見方が一般的。

◇マカオ、パタカ貨を香港ドルリンクに切換え

マカオ政庁は4月7日、パタカ貨のリンクを本国ポルトガルのエスクードから香港ドルに切換えると発表、即日実施した。新公定レートは100香港ドル=107.5パタカ

と設定された。

今次措置は、エスクードが2月28日大幅に切下げられたのを機に、貿易決済通貨・地域内流通通貨として大きなウエイトを占め、かつ安定している香港ドルにリンクした方が得策との判断から採られたもの。

◇マレーシア、タイヤ・プロジェクトに関するわが国からの無償援助受入れ

マレーシア政府は、3月30日、東南アジア地域では初の「タイヤ試験研究所」を設立し、その所要資金(総額5百万マレーシア・ドル<約6億円>)について全額日本からの無償援助を受入れる旨発表した。

この援助は、「日本・ASEAN合成ゴムフォーラム」(注)において検討されてきたわが国の対ASEAN経済協力の一環で、同フォーラム発足以来初めて具体的決定をみたもの。なお同研究所は、タイヤ用ゴムの研究、改良を目的とし、本年末完成の予定。

(注) 1973年4月、第6回ASEAN閣僚会議は、共同声明においてわが国合成ゴムの生産・輸出急増を非難した。このため、同年11月、この問題に関しわが国とASEANの間で協議を行う場として“The ASEAN-JAPAN Forum on the Question of Synthetic Rubber, including the Question of Natural Rubber in Relation thereto”が設立された。これまで4回の会合がもたれ、主として天然ゴムの需要拡大、新規用途開発についてのわが国の経済協力策が検討されてきた。

◇フィリピン、クウェートから借款

フィリピン政府は3月10日、アラブ経済開発クウェート基金(Kuwait Fund for Arab Economic Development)からの借款協定に調印した。本借款は、同国国家電力公社(NPC)による地域電化計画資金の一部にあてられるもの。条件等は次のとおり。

総額 3.5百万クウェート・ディナール(約12.3百万ドル)

期間 19年(据置4年)

金利 年3.5%+諸経費0.5%

対象プロジェクトサンボアンガ電化計画

NPCの電源開発10ヵ年計画(76~85年)によれば、開発資金総額627億ペソ(約85億ドル)の6割強に相当する387億ペソ(約52億ドル)につき対外借入が予定されており、上記借款もこの一部に相当するもの。

なお、こうした中東産油国からの資金導入としては、本年2月、バーレン・ディナール建債券(総額23.0百万ドル、期間7年、利率年9%)が発行されたほか、近くクウェート・ディナール建債券(総額17.5百万ドル、期間6年、利率年9%)の発行およびサウジアラビアからの借款(総額19.5百万ドル、期間20年、金利年3~3.5%)

が計画されている。

◇インドネシア債権国会議の開催

世銀主催の第20回インドネシア債権国会議(IGGI)が、4月5~6日、アムステルダムで開催された(日本、米、国など11ヵ国および国際機関の代表が参加)。

同会議では、インドネシア側が、第2次経済開発5ヵ年計画(1974年4月~79年3月)に基づく国内開発計画を引続き積極的に推進する見地から、前年度並み(総額24億ドル)の援助要請を行ったのに対し、先進国側は、国営石油会社プルタミナによる多額の借款を主因に同国の対外債務が累増していることから減額を主張、結局援助総額は21億ドルにとどめられた。援助の内訳は次表のとおりで、商業借款が前年度比4億ドルの減額となったものの、開発援助は1.2億ドルの増額となっている。開発援助の増額はわが国が最大。なお、本年度からECおよびUNDP(国連開発計画)が新たに参加。

IGGIの対インドネシア援助内訳

(単位・百万ドル)

		1977年度	前年度比 増減額
日	本	189.6	56.6
米	国	147.6	48.6
西	ド イ ツ	58.6	20.6
オ	ラ ン ダ	45.0(注)	0.0
豪	州	35.3	△ 2.7
カ	ナ ダ	33.1	0.1
フ	ラ ン ス	33.0(注)	0.0
ベ	ル ギ ー	14.7	6.7
英	国	9.8	△ 0.2
ニュージーランド		5.0(注)	0.0
世	銀	550.0	0.0
ア ジ ア 開	銀	150.0	30.0
E	C	4.2	4.2
U	N D P	8.7	8.7
東欧および中東諸国		230.0	△ 50.0
開 発 援 助		1,514.6	122.6
商 業 借 款		600.0	△ 400.0
合 計		2,114.6	△ 277.4

(注) オランダ、フランス、ニュージーランドの3ヵ国は未発表ながら、前年度と同額とみられている。

◇フィリピン、わが国から第5次円借款

わが国の対フィリピン第5次円借款(総額233億円)は、昨年9月商品援助借款(50億円)が調印済みとなっている

が、このほど残りのプロジェクト援助借款(183億円)の交渉がまとまり、3月31日、両国政府の間で調印が行われた。本借款の主な内容は次のとおり。

金 額 183 億円(海外経済協力基金を通じ供与)
償還期間 18年(据置7年)
金 利 年3.25%(一部4.25%)
対象プロジェクト スービック修理ドック建設計画、
カガヤンかんがい計画、アブルグ
川水力発電計画等

わが国の対フィリピン円借款は、日比友好道路プロジェクト援助(69年)以後、71年から世銀主催による「対フィリピン協議グループ」会議において供与プレッジ(意図表明)を行うという形で、第1次分から第4次分まで実施され、昨年6月第5次分のプレッジが行われていた。本借款は、プロジェクト援助(フィリピン政府の提出するプロジェクト・リストのうち、審査を通過したものにつき建設資金を供与するもの)と商品援助(工業用原材料および軽資本財の輸入決済資金の一部をはてし、その見返り資金を開発諸プロジェクトに使用させるもの)の2本立てとなっている。

◇インド、紅茶に輸出税を賦課

インド政府は4月9日、紅茶に対し、新たに輸出税(注)を賦課する旨発表、即日実施した(同時に、紅茶の輸出用包装資材に対してとられていた物品税、輸入関税の戻し税等の輸出優遇措置を廃止)。同国にとって紅茶は主要輸出品目(1975/76年度第3位)であるが、最近、内外需の増大(スリランカの減産、コーヒー、ココア暴騰による代替需要増等)から国内需給がひっ迫、これに伴い国内価格が急騰している(昨年1年間で2倍になったと伝えられる)ため、輸出抑制に踏切ったもの。

(注) 1kg当り5ルピー。ただし、1袋2.5g以下のティー・バッグ、1箱1kgまでの箱入り物およびインスタント物は対象外。

◇スリランカの1977年度予算成立

スリランカでは昨年12月、1977年度(1～12月)予算が成立した。パンダラナイケ蔵相は本予算演説において生計費の軽減と雇用機会の創出を最優先政策課題とし、特に砂糖の配給量増加や小麦粉、パンの配給価格引下げを実施する旨表明したほか、米、茶、天然ゴム等農業生産の増大により、1977年度の実質経済成長率を4%と前年度(実績見込み2.5%)をかなり上回る見通しを明らかにした。本予算の規模は、国内インフレの高進を抑制する意図もあって、前年度比+1.1%と前年度予算の伸び(+6.5%)を下回る緊縮型となっている。概要は次のとおり。

(1) 歳出は、総額約74億ルピー(前年度実績見込み比+1.1%)とほぼ前年度並み。このうち経常勘定は、一般支出、食糧補助費、債務利子支払いが増加の一方、州政府交付金等その他の補助費削減により総額約54億ルピー(同+2.0%)と小幅増。一方、資本勘定は、国営企業(特に肥料製造業)への資本移転が著増(同+21.7%)しているものの、社会福祉関係費の大幅削減(同-27.7%)により総額約20億ルピー(同-1.1%)に抑えられている。

(2) 歳入は、総額約54億ルピーと同9.8%増。このうち大宗を占める経常勘定は、たばこ等物品税上げや原材料、機械・部品等の輸入および茶、天然ゴム等の輸出の増大に伴う輸出入税の増収に加え、滞納税金の徴収強化により、総額約53億ルピー(同+10.1%)とかなりの増収が見込まれている。

スリランカの1977年度予算

(単位・百万ルピー)

			1976年度 (実績見込み)	1977年度	前年度実績見込み比
歳入	経常勘定	租 税 収 入	4,456	5,003	12.3%
		うち 所 得 税	840	960	14.3
		物 品 税	914	1,084	18.6
		輸 出 入 税	867	962	11.0
		そ の 他 と も 計	4,859	5,351	10.1
入	資 本 勘 定		35	22	－ 37.1
	歳 入 計 (A)		4,894	5,373	9.8
歳出	経常勘定	一 般 支 出	849	919	8.2
		社会福祉関係費	1,228	1,301	5.9
		食 糧 補 助 費	949	1,060	11.7
		州政府交付金等	1,103	923	－ 16.3
		債務利子支払い	835	1,016	12.7
		そ の 他 と も 計	5,333	5,438	2.0
	資本勘定	社会福祉関係費	321	232	－ 27.7
		経済開発関係費	891	894	0.3
		うち農業・かんがい	377	419	11.1
		国営企業への移転	861	1,048	21.7
そ の 他 と も 計		1,988	1,967	－ 1.1	
歳 出 計 (B)		7,321	7,405	1.1	
収 支 じ り (A－B)			△ 2,427	△ 2,032	
資調金達	外 国 援 助	1,065	1,078	1.2	
	国 内 借 入	1,363	954	－ 30.0	

(3) この結果、収支赤字幅は約20億ルピーと、前年度(実績見込み、約24億ルピー)に比べ縮小。これに対応して、国内借入(約10億ルピー)を前年度に比べ30%削減しているが、外国援助はほぼ前年度並み(約11億ルピー、同+1.2%)を予定。

◇イスラエル、為替レート切下げを実施

イスラエル政府は、3月20日、同国通貨イスラエル・ポンドを主要国通貨バスケットに対して1.80%切下げる(IMF方式、中心レート9.25→9.42イスラエル・ポンド)旨決定、翌日から実施した。

同国では、外国為替市場での投機を回避しつつ貿易収支の改善を図る見地から、1974年11月以降本年3月2日まで18回にわたり小刻み切下げを実施してきた(イスラエル・ポンドの対米ドル通算切下げ率は54.8%)が、今回の措置もその一環とみられる。

◇豪州、最低流動資産比率を引下げ

豪州準備銀行は4月1日、主要商業銀行の最低流動資産比率(注1)規制を緩和した(23→18%)。

同行は、昨年2月、マネーサプライの急増に対処して、1962年以降不変(18%)であった同比率を23%へ引上げたが、その後金融引締め政策の継続に伴いマネーサプライが落ち着いた動きを示している(注2)ことに加え、納税等の季節資金需要期に入るため引下げを決定。

(注1) 商業銀行が保有する流動資産(現金および政府債)の総預金に対する比率。

(注2) マネーサプライ(M₃)の対前年同月比増加率

1976/3月	15.3%
6月	13.8
9月	12.8
12月	12.3
1977/1月	12.1

◇豪州連邦労働調停仲裁委員会、部分的賃金インデクセーションを決定

豪州連邦労働調停仲裁委員会(Australian Conciliation and Arbitration Commission)は3月31日、昨年第4・四半期の消費者物価上昇(前期比+6.0%)に伴う賃金インデクセーションにつき、スライド額を過当り5.70豪ドルとする旨決定した。

同委員会は、今回の裁定額の算定根拠として、2.90豪ドルは消費者物価上昇の大きな要因となった健康保険制度改正に伴う個人負担分、残り2.80豪ドルは6大都市の平均最低賃金を基準に昨年第4・四半期の生計費上昇分を勘案したものと説明、インフレの高進を回避するためフルインデクセーションは行わなかったとしている(同

国経済紙 Australian Financial Review によれば60%弱の部分的インデクセーション)。

今回の決定について、政府側は、部分的インデクセーションとはいえインフレ圧力を強めるものとして、4月13日、賃金・物価の最低3ヵ月間の自主的凍結を労組、産業界に提案、一方労組側は、今後賃上げについては、仲裁委員会の裁定によらず各労組が経営者側と個別交渉を行うことになろうと反発を強めている。

◇ニュージーランド、輸入抑制措置を発表

ニュージーランド政府は3月31日、輸入許可品目(輸入総額の約4分の1)の許可総額を77年7月から向こう1年間金額ベースで前年度実績内に抑えることを内容とする輸入許可計画(Import Licencing Schedule)を発表した。

同国では、羊毛、酪農製品等を中心に輸出が好伸を示しているものの、輸入が鉱物性燃料、機械類等を中心に引続き高水準に推移、今後も輸入価格上昇を主因に輸入増大が見込まれるため今次措置がとられたものとみられる。

共 産 圏 諸 国

◇チェコスロバキアの76年経済実績と77年計画

チェコスロバキア政府は、このほど76年経済実績と77年経済計画を明らかにした。概要次のとおり。

1. 76年経済実績

- (1) 国民所得は前年比+4.0%と計画(同+5.0%)を大幅に下回り、65年(同+3.4%)以来最低の伸びとなった。
- (2) 鉱工業生産は前年比+5.5%と計画(同+5.4%)を一応達成したものの、増勢はかなり鈍化(75年同+7.0%)。部門別には機械(同+8.9%)、化学(同+8.6%)、等重化学工業は比較的高い伸びを示したものの、食品(同+0.1%)、繊維(同+1.3%)等軽工業部門は伸び悩み。
- (3) 農業生産は、年央における干ばつが響き、前年比-2.7%と不振の前年(同-1.0%)をさらに下回った。
- (4) 投資は前年比+5.2%と計画(同+6.7%)未達に終わった。部門別には、特に機械設備(同+5.6%、計画同+10.0%)の大幅未達が目立つ。
- (5) 小売売上高は前年比+3.7%(計画同+4.7%)と低調に推移。小幅な賃金引上げ(同+2.8%)、食品等消費財の供給不足などが影響したものとみられる。
- (6) 対外貿易は前年比+11.0%と計画(同+5.7%)を上回った。対OECD諸国貿易(1~11月)については、輸出

が工業生産の不振等から前年同期比 +1.8%と伸び悩み、一方輸入が穀物買付け増もあって同 +8.6%と伸長したため、貿易収支赤字は若干拡大(2.8 億ドル、75 年 2.4億ドル)。

2. 77年経済計画

(1) 国民所得は前年比 +5.2%と前年の計画および実績を上回る成長を目指す。

(2) 鉱工業生産は前年比 +5.3%と 5 か年計画伸び率目標(年平均+5.7~6.0%)以下に引下げ。これは、不良品在庫の抑制、労働集約的生産の削減、原燃料の消費節約等を強化する方針に基づくもの。部門別には機械(同 +8.1%)は引続き高い伸びを目指す、化学(同 +6.8%)、鉄鋼(同 +3.1%)、消費財(同 +3.6%)等は伸びを抑える計画。

なお、同国は本年 1 月、企業の生産コスト意識の高揚、機械化の推進、品質の改善を目的とし、卸売物価改訂(原燃料の価格引上げ、機械等の価格引下げ)を実施した。

(3) 農業生産は前年比 +8.2%を計画、特に穀物の大幅増産(前年比+17%)を目指す(畜産は同 +1.9%)。

(4) 投資は前年比 +5.8%と 5 か年計画目標(年平均 +6.3~6.7%)以下に抑制。

(5) 対外貿易は前年比 +5.5%を計画。5 か年計画の方針に沿い、対西側収支改善を図るため、輸出伸長に注力する一方、輸入は国内産業の近代化に資する機械類に重点を置く方針。

チェコスロバキアの主要経済指標

(単位・前年比増減(一)率・%)

	1975年 実 績	1976年 実 績	同計画	1977年 計 画
生産国民所得	6.2	4.0	5.0	5.2
鉱工業総生産	7.0	5.5	5.4	5.3
農業総生産	— 1.0	— 2.7	5.3	8.2
投 資	7.9	5.2	6.7	5.8
工業労働生産性	6.1	4.9	n.a.	n.a.
平均賃金	2.6	* 2.8	n.a.	n.a.
小売売上高	3.5	3.7	4.7	3.9
貿 易 高	11.7	11.0	5.7	5.5

*は名目増加率。